

2023年4月3日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

MUFG Progress Report 2023 の発行について

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（代表執行役社長 ^{かめざわ ひろのり} 亀澤 宏規、以下 MUFG）は、2021年5月に発表した「MUFG カーボンニュートラル宣言*1」にかかる取り組みの進捗について、今般、「MUFG Progress Report 2023」として取りまとめました。

（ウェブサイトへのリンク）

MUFG Progress Report 2023 https://www.mufig.jp/dam/csr/report/progress/202304_ja.pdf

MUFG は 2021 年 4 月より、「世界が進むチカラになる。」を自社のパーパスに定め、環境・社会課題解決への貢献に従来以上に強くコミットして中期経営計画を推進しています。気候変動対応・環境保全では、2021年5月に「MUFG カーボンニュートラル宣言」を公表し、新たな一步を踏み出しました。この宣言のもと、MUFG は、投融資ポートフォリオの温室効果ガス（Greenhouse Gas : GHG）排出量*2の2050年ネットゼロ、当社自らのGHG排出量の2030年ネットゼロをめざし、グループ・グローバルで一体となり、様々な取り組みを進めています。

2022年4月に初めて「MUFG Progress Report」を発行し、幅広いステークホルダーの皆さまに MUFG の取り組みをお伝えしましたが、それ以降も世界的なエネルギー危機の高まりに加え、国内ではクリーンエネルギー戦略や GX 実行に向けた議論が進展するなど、脱炭素化を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。MUFG は、こうした環境下においてもスピードを緩めることなく取り組みを進めており、昨年と同様、その進捗を「MUFG Progress Report 2023」としてご報告いたします。幅広い皆さまに MUFG の脱炭素化に向けた取り組みをより深くご理解頂くことで、持続可能な環境・社会の実現に向けて皆さまと協力して歩んでいきたいと考えております。

なお、2023年度中に MUFG の脱炭素化に向けた移行計画の策定・公表を予定しております。

*1 MUFG カーボンニュートラル宣言 https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf

*2 国際的な組織である「GHG プロトコルイニシアティブ」が策定した GHG 排出量の算定と報告基準である、GHG プロトコルにおける Scope 3

<MUFG Progress Report 2023 の主なポイント>

1. 投融資ポートフォリオのネットゼロ

- ① 「電力」「石油・ガス」セクターの2021年度までの排出原単位/絶対排出量の実績を開示
両セクターとも2019年発射台比減少
- ② 「不動産（商業用・居住用）」「鉄鋼」「船舶」セクターの2030年中間目標を開示
不動産（商業用）：排出原単位を65kgCO₂e/m²（2020年実績）から44-47kgCO₂e/m²に削減
不動産（居住用）：排出原単位を27kgCO₂e/m²（2020年実績）から23kgCO₂e/m²に削減
鉄鋼：絶対排出量を22MtCO₂e（2019年実績）から22%削減
船舶：PCA^{*3}スコアを+0.6%（2021年実績）から0%以下に整合

*3 ポートフォリオ全体での要求水準との差分を示す整合度指標。ファイナンス提供をしている個々の船舶の気候変動整合度（VCA）を融資ポートフォリオ上の割合で加重平均して算出

2. ファイナンスを通じた脱炭素化

- ① Net-Zero Banking Alliance^{*4}やAsia Transition Finance Study Group^{*5}において、トランジション・ファイナンスのガイドライン策定を主導。日本の地域特性/脱炭素化への道筋を「MUFG トランジション白書 1.0」として発刊し、産業界・政府機関と連携した政策提言を実施。同時に政府の政策や戦略に沿ったお客さまの脱炭素化を支えるソリューション提供力を強化しながら、脱炭素化に向けた新たなニーズや課題を産業界・政府機関にフィードバックすることで、お客さまの脱炭素化に向けて責任ある伴走をしていく
- ② 「MUFG トランジション白書 2.0（ポジティブテクノロジーリスト）」をCOP28に向けて発刊予定。日本の「電力と熱源」のカーボンニュートラルを進めていく上で重要となる技術・サプライチェーンを一覧にし、また、昨年度からの日本のカーボンニュートラル施策の進捗を総括することで、日本の取り組みに対する「投資予見性」を高めていく施策に繋げる
- ③ エンゲージメントを通じてお客さまの取り組み状況を把握し、戦略分析、計画策定、ファイナンス支援、モニタリングまで、お客さまの取り組み状況に応じた脱炭素化支援を実施

*4 2020年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ
<https://www.unepfi.org/net-zero-banking>

*5 2021年6月のASEANエネルギー大臣特別会合で提唱された「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）」に基づき、「アジア版トランジション・ファイナンスの考え方の提示・普及」を目的に、2021年10月に発足

3. 自社排出のネットゼロ

- ① 国内連結子会社の自社契約電力100%再生可能エネルギー化が完了
- ② 2030年ネットゼロに向けて、2025年度までに国内GHG排出量を2020年度比3分の2削減、2026年度までにグループ・グローバルGHG排出量を2020年度比50%削減とする中間目標を設定。今後、国内外の他社契約電力の再エネ化、社用車EV化、環境負荷軽減施策強化に着手
- ③ 2022年度のグループ・グローバルベースの排出量に対して、第三者の限定的保証取得をめざす

4. アセットマネージャーとしての脱炭素化への取り組み

- ① 2022年10月に、運用資産の55%を対象とし、経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年対比で50%削減する、2030年中間目標を設定
- ② 中間目標の達成に向けて、サステナブル投資ポリシーの制定や体制の強化に加えて、スチュワードシップ戦略の具体化やネットゼロに資する商品開発に取り組む

5. その他の取り組み

- ① カーボンクレジットの取り組み(森林ファンドへの投資、仏大手電力会社ENGIE SAとの協働)
- ② クルンシィ・ダナモン銀行のサステナブルファイナンスや自社排出量削減に向けた取り組み
- ③ TCFD^{*6}提言における開示推奨セクター別 **Financed Emission** の計測

^{*6} 気候変動関連の財務リスクの一貫した開示手法の開発を目的に、2015年に金融安定理事会（FSB）により設立

以上